

議 案 目 録

平成 2 9 年 1 2 月 7 日 提 出

(第 1 分 冊)

議案第 6 7 号	平成 2 9 年度日立市一般会計補正予算 (第 4 号)	(1)
議案第 6 8 号	平成 2 9 年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 2 号)	(4 9)
議案第 6 9 号	平成 2 9 年度日立市介護保険事業特別会計補正予算 (第 2 号)	(5 7)
議案第 7 0 号	平成 2 9 年度日立市介護サービス事業特別会計補正予算 (第 1 号)	(6 9)
議案第 7 1 号	平成 2 9 年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (第 1 号)	(7 5)
議案第 7 2 号	平成 2 9 年度日立市水道事業会計補正予算 (第 2 号)	(8 1)
議案第 7 3 号	平成 2 9 年度日立市下水道事業会計補正予算 (第 2 号)	(9 3)

平成29年度 日立市一般会計補正予算（第4号）

平成29年度 日立市の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ277,090千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ72,953,626千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加、変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

平成29年12月7日提出

日立市長 小川 春樹

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項
14. 国庫支出金	1. 国庫負担金
	2. 国庫補助金
15. 県支出金	1. 県負担金
	2. 県補助金
	3. 委託金
18. 繰入金	1. 基金繰入金
20. 諸収入	4. 雑収入
21. 市債	1. 市債
歳入合計	

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
12,012,166	32,366	12,044,532
7,575,417	55,826	7,631,243
4,397,737	△23,460	4,374,277
3,978,377	46,431	4,024,808
2,563,254	46,664	2,609,918
975,726	△1,701	974,025
439,397	1,468	440,865
5,057,804	194,513	5,252,317
5,057,804	194,513	5,252,317
1,827,882	53,180	1,881,062
1,551,107	53,180	1,604,287
6,270,100	△49,400	6,220,700
6,270,100	△49,400	6,220,700
72,676,536	277,090	72,953,626

歳 出

款	項
1. 議 会 費	
	1. 議 会 費
2. 総 務 費	
	1. 総 務 管 理 費
	2. 徴 税 費
	3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費
	6. 監 査 委 員 費
3. 民 生 費	
	1. 社 会 福 祉 費
	2. 老 人 福 祉 費
	3. 児 童 福 祉 費
	4. 生 活 保 護 費
4. 衛 生 費	
	1. 保 健 衛 生 費
	2. 清 掃 費
5. 労 働 費	
	1. 労 働 諸 費
6. 農 林 水 産 業 費	
	1. 農 業 費
	3. 水 産 業 費
7. 商 工 費	
	1. 商 工 費
8. 土 木 費	
	1. 土 木 管 理 費
	2. 道 路 橋 梁 費
	3. 河 川 費
	5. 都 市 計 画 費
	6. 下 水 道 費
	7. 住 宅 費
	8. 交 通 安 全 対 策 費

(単位 千円)

補正前の額	補 正 額	計
445,300	1,253	446,553
445,300	1,253	446,553
10,100,322	220,692	10,321,014
8,602,148	241,620	8,843,768
913,214	△5,170	908,044
333,158	△11,904	321,254
80,897	△3,854	77,043
25,808,300	217,128	26,025,428
9,882,606	272,299	10,154,905
3,159,923	△61,957	3,097,966
8,448,481	3,231	8,451,712
4,261,675	3,555	4,265,230
4,397,918	△15,150	4,382,768
2,168,935	△6,418	2,162,517
2,198,135	△8,732	2,189,403
33,776	2,523	36,299
33,776	2,523	36,299
290,068	15,331	305,399
216,630	15,868	232,498
54,278	△537	53,741
2,724,543	19,265	2,743,808
2,724,543	19,265	2,743,808
12,799,654	△79,884	12,719,770
625,860	△38,552	587,308
3,256,709	67,731	3,324,440
439,250	△10,501	428,749
5,803,460	6,302	5,809,762
1,295,356	△118,758	1,176,598
853,237	11,521	864,758
379,641	2,373	382,014

款	項
9. 消 防 費	
	1. 消 防 費
10. 教 育 費	
	1. 教 育 総 務 費
	2. 小 学 校 費
	4. 幼 稚 園 費
	5. 社 会 教 育 費
	6. 保 健 体 育 費
歳 出	合 計

補正前の額	補 正 額	計
3,080,263	△12,983	3,067,280
3,080,263	△12,983	3,067,280
6,890,021	△91,085	6,798,936
950,166	△3,851	946,315
957,453	15,177	972,630
930,514	△11,170	919,344
881,881	16,984	898,865
2,636,531	△108,225	2,528,306
72,676,536	277,090	72,953,626

第2表 継続費補正

変更

款	項	事業名
10. 教育費	2. 小学校費	久慈小学校校舎改築事業

(単位 千円)

補正前			補正後		
総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1,830,000	平成28年度	716,800	1,830,000	平成28年度	716,800
	平成29年度	38,000		平成29年度	48,738
	平成30年度	1,075,200		平成30年度	1,064,462

第3表 債務負担行為補正

追加

事項
池の川総合公園駐車場用地取得事業
日立市土地開発公社が平成29年度に金融機関から借入れる池の川総合公園駐車場用地取得事業資金に対する債務保証

(単位 千円)

期間	限度額
平成30年度まで	55,800
平成30年度まで	54,400

変更

事項
市議会だより作成委託

(単位 千円)

補正前		補正後	
期間	限度額	期間	限度額
平成30年度まで	1,600	平成30年度まで	2,000

第4表 地方債補正

変更

起 債 の 目 的
運動公園施設整備事業費

(単位 千円)

補正前限度額	補正後限度額
175,000	125,600

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計
1. 民生費国庫負担金	7,468,922	55,826	7,524,748
計	7,575,417	55,826	7,631,243

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	18,379	854	19,233
2. 民生費国庫補助金	994,524	△3,237	991,287
8. 教育費国庫補助金	121,325	△21,077	100,248
計	4,397,737	△23,460	4,374,277

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 障害者福祉費負担金	114,568	生活介護費負担金(2/4)	3,969
		自立支援医療費負担金(2/4)	375
		共同生活援助費負担金(2/4)	11,847
		居宅介護等費負担金(2/4)	9,026
		短期入所費負担金(2/4)	3,005
		施設入所支援費負担金(2/4)	1,733
		就労移行・就労継続支援費負担金(2/4)	40,728
		療養介護費負担金(2/4)	1,360
		障害児通所給付費負担金(2/4)	41,462
		障害児相談支援給付費負担金(2/4)	1,063
4. 私立認定こども園費負担金	12,328	運営費負担金(1/2)	
5. 児童手当費負担金	△71,070	児童手当費負担金	

1. 戸籍住民基本台帳費補助金	854	社会保障・税番号制度システム整備費補助(10/10)
2. 障害者福祉費補助金	194	障害者自立支援給付支払等システム改修費補助(1/2)
9. 児童館費補助金	△3,431	子ども・子育て支援交付金
1. 特別支援学校費補助金	1,228	教育支援体制整備事業費補助
7. 体育施設費補助金	△27,483	防災・安全交付金(運動公園施設整備事業)
8. 小学校建設費補助金	5,178	学校施設環境改善交付金(久慈小学校校舎改築事業)

(款) 15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	補正前の額	補正額	計
1. 民生費県負担金	2,434,889	46,664	2,481,553
計	2,563,254	46,664	2,609,918

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

2. 民生費県補助金	755,396	△1,701	753,695
計	975,726	△1,701	974,025

(款) 15. 県支出金

(項) 3. 委託金

2. 民生費委託金	20,868	1,468	22,336
計	439,397	1,468	440,865

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1,357,954	190,743	1,548,697
--------------	-----------	---------	-----------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 障害者福祉費負担金	57,282	生活介護費負担金(1/4) 1,985 自立支援医療費負担金(1/4) 187 共同生活援助費負担金(1/4) 5,923 居宅介護等費負担金(1/4) 4,513 短期入所費負担金(1/4) 1,502 施設入所支援費負担金(1/4) 866 就労移行・就労継続支援費負担金(1/4) 20,364 療養介護費負担金(1/4) 680 障害児通所給付費負担金(1/4) 20,731 障害児相談支援給付費負担金(1/4) 531
5. 私立認定こども園費負担金	6,572	運営費負担金(1/4・1/2)
6. 児童手当費負担金	△17,190	児童手当費負担金

4. 老人福祉推進費補助金	1,730	茨城型地域包括ケアシステム推進基盤整備事業費補助(2/3)
10. 児童館費補助金	△3,431	子ども・子育て支援交付金

1. 障害者福祉費委託金	1,468	心身障害者扶養共済年金委託金
--------------	-------	----------------

1. 財政調整基金繰入金	190,743	財政調整基金繰入金
--------------	---------	-----------

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
3. 市営住宅等敷金基金繰入金	8,906	3,770	12,676
計	5,057,804	194,279	5,252,083

(款) 20. 諸収入

(項) 4. 雑入

2. 雑入	1,551,094	53,180	1,604,274
計	1,551,107	53,180	1,604,287

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

7. 教育債	307,700	△49,400	258,300
計	6,270,100	△49,400	6,220,700

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 市営住宅等敷金基金繰入金	3,770	住宅敷金退去者返還金繰入金

1. 雑入	53,180	過年度分医療福祉費県補助金精算金	5,022
		過年度分児童手当費国庫負担金精算金	1,660
		過年度分障害者自立支援給付費等国庫負担金精算金	4,176
		過年度分障害児入所給付費等国庫負担金精算金	8,976
		生活保護法第63条返還金・第78条徴収金	33,346

2. 体育施設債	△49,400	運動公園施設整備事業債

歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源	国県支出金	地方債その他	
1. 議会費	445,300	1,253	446,553				1,253
計	445,300	1,253	446,553				1,253

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

1. 一般管理費	3,810,569	△32,385	3,778,184				△32,385
16. 諸費	114,156	274,005	388,161				274,005
計	8,602,148	241,620	8,843,768				241,620

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 税務総務費	553,474	△5,170	548,304				△5,170
----------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
3. 職員手当等	577	職員人件費 03 職員手当等 577
4. 共済費	676	04 管理職手当 98 13 退職手当負担金 479 04 共済費 676 01 共済組合負担金 676

2. 給料	△22,954	職員人件費 02 給料 △22,954
3. 職員手当等	△15,296	03 職員手当等 △15,296 01 扶養手当 △725
4. 共済費	5,865	03 期末勤勉手当 △4,949 04 管理職手当 △2,868 05 通勤手当 △749 06 住居手当 △464 11 児童手当 △1,495 13 退職手当負担金 △1,034 16 地域手当 △3,012 04 共済費 5,865 01 共済組合負担金 8,341 02 社会保険料 △1,945 03 雇用保険料 △531
23. 償還金、利子及び割引料	274,005	市税等過誤納還付金 23 償還金、利子及び割引料 274,005 市税過誤納還付金 31,375 国・県支出金返還金 242,630

2. 給料	△3,779	職員人件費 02 給料 △3,779
3. 職員手当等	△2,346	03 職員手当等 △2,346

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 税務総務費)							
計	913,214	△5,170	908,044				△5,170

節(細節)		説明	
区分	金額		
4. 共済費	955	01 扶養手当	△500
		03 期末勤勉手当	△1,250
		04 管理職手当	1,197
		05 通勤手当	△287
		06 住居手当	△121
		11 児童手当	△175
		13 退職手当負担金	△902
		16 地域手当	△308
		04 共済費	955
		01 共済組合負担金	2,121
		02 社会保険料	△1,131
		03 雇用保険料	△35

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	333,158	△11,904	321,254	854			△12,758
計	333,158	△11,904	321,254	854			△12,758

2. 給料	△9,062	職員人件費	△12,758
		02 給料	△9,062
3. 職員手当等	△2,309	03 職員手当等	△2,309
		01 扶養手当	120
4. 共済費	△1,387	03 期末勤勉手当	△1,847
		04 管理職手当	504
13. 委託料	854	05 通勤手当	△198
		11 児童手当	240
		13 退職手当負担金	△312
		16 地域手当	△816
		04 共済費	△1,387
		01 共済組合負担金	△824
		02 社会保険料	△516
		03 雇用保険料	△47
		戸籍住民記録等事務経費	854
		13 委託料	854
		住民記録システム改修委託	

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源	国県支出金	地方債その他	
1. 監査委員費	80,897	△3,854	77,043				△3,854
計	80,897	△3,854	77,043				△3,854

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	4,867,006	41,303	4,908,309				41,303
------------	-----------	--------	-----------	--	--	--	--------

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
2. 給料	△2,064	監査委員活動費	△3,466
		02 給料	△1,510
3. 職員手当等	△1,279	03 職員手当等	△1,210
		03 期末勤勉手当	△833
4. 共済費	△511	05 通勤手当	△103
		13 退職手当負担金	△274
		04 共済費	△746
		01 共済組合負担金	△746
		職員人件費	△388
		02 給料	△554
		03 職員手当等	△69
		01 扶養手当	△117
		04 管理職手当	48
		04 共済費	235
		01 共済組合負担金	235

2. 給料	△6,650	職員人件費	△10,544
		02 給料	△6,650
3. 職員手当等	△2,567	03 職員手当等	△2,567
		01 扶養手当	△558
4. 共済費	△1,327	03 期末勤勉手当	△2,287
		04 管理職手当	622
28. 繰出金	51,847	05 通勤手当	201
		06 住居手当	133
		11 児童手当	10
		13 退職手当負担金	△100
		16 地域手当	△588
		04 共済費	△1,327
		01 共済組合負担金	△620
		02 社会保険料	△560
		03 雇用保険料	△147
		国民健康保険事業特別会計繰出金	56,770
		28 繰出金	56,770
		国民健康保険事業特別会計へ	
		人件費等繰出金	△7,247
		通常繰出金	64,017

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源	国県支出金	地方債その他	
(1. 社会福祉総務費)							
2. 障害者福祉費	3,450,751	230,996	3,681,747	173,512			57,484
計	9,882,606	272,299	10,154,905	173,512			98,787

(款) 3. 民生費

(項) 2. 老人福祉費

1. 老人福祉総務費	2,467,816	△64,552	2,403,264				△64,552
------------	-----------	---------	-----------	--	--	--	---------

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
		介護保険事業特別会計繰出金 △4,923
		28 繰出金 △4,923
		介護保険事業特別会計へ
		人件費等繰出金 △9,080
		事務費繰出金 3,519
		地域支援事業費繰出金
		(介護予防・日常生活支援総合事業) 552
		地域支援事業費繰出金(包括的支援事業・任意事業) 86
13. 委託料	389	自立支援等給付事業費 229,528
		13 委託料 389
		障害者自立支援等システム改修委託
20. 扶助費	230,607	20 扶助費 229,139
		居宅介護等費
		療養介護費
		生活介護費
		短期入所費
		施設入所支援費
		就労移行・就労継続支援費
		共同生活援助費
		自立支援医療費
		障害児通所給付費
		障害児相談支援給付費
		障害者福祉事業費 1,468
		20 扶助費 1,468
		心身障害者扶養共済費

19. 負担金、補助及び交付金	△64,863	後期高齢者医療事務経費 △64,863
		19 負担金、補助及び交付金 △64,863
		01 負担金 △64,863
		後期高齢者医療給付費市町村負担金 △64,863
28. 繰出金	311	介護サービス事業特別会計繰出金 311
		28 繰出金 311
		介護サービス事業特別会計へ 311

(款) 3. 民生費

(項) 2. 老人福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源	国県支出金	地方債その他	
2. 老人福祉推進費	255,539	2,595	258,134	1,730			865
計	3,159,923	△61,957	3,097,966	1,730			△63,687

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	1,203,846	△14,571	1,189,275				△14,571
3. 私立保育園費	1,078,296	32,841	1,111,137				32,841
4. 私立認定こども園費	1,518,446	97,846	1,616,292	18,900			78,946
5. 保育園費	765,011	2,858	767,869				2,858
6. 児童館費	220,346	△10,293	210,053	△6,862			△3,431

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
19. 負担金、補助及び交付金	2,595	茨城県地域包括ケアシステム推進基盤整備事業費	2,595
		19 負担金、補助及び交付金	2,595
		02 補助	2,595
		茨城県地域包括ケアシステム推進基盤整備事業費補助	2,595

2. 給料	△10,751	職員人件費	△14,571
		02 給料	△10,751
3. 職員手当等	△4,994	03 職員手当等	△4,994
		01 扶養手当	△1,187
4. 共済費	1,174	03 期末勤勉手当	△1,515
		04 管理職手当	1,311
		05 通勤手当	△621
		06 住居手当	△1,240
		11 児童手当	△80
		13 退職手当負担金	△235
		16 地域手当	△1,427
		04 共済費	1,174
		01 共済組合負担金	2,064
		02 社会保険料	△584
		03 雇用保険料	△306
13. 委託料	32,841	私立保育園運営費(基準分)	32,841
		13 委託料	32,841
		保育園運営委託	
20. 扶助費	97,846	私立認定こども園運営費	97,846
		20 扶助費	97,846
		私立認定こども園施設型給付費	
11. 需用費	2,858	運営経費	2,858
		11 需用費	2,858
(賄材料費)	2,858	07 賄材料費	2,858
19. 負担金、補助及び交付金	△10,293	児童クラブ運営経費	△10,293
		19 負担金、補助及び交付金	△10,293
		02 補助	△10,293

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源	国県支出金	地方債その他	
(6. 児童館費)							
9. 児童手当費	2,731,812	△105,450	2,626,362	△88,260			△17,190
計	8,448,481	3,231	8,451,712	△76,222			79,453

(款) 3. 民生費

(項) 4. 生活保護費

1. 生活保護総務費	242,795	3,555	246,350				3,555
計	4,261,675	3,555	4,265,230				3,555

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	1,125,355	△6,418	1,118,937				△6,418
------------	-----------	--------	-----------	--	--	--	--------

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
		民間児童クラブ運営費補助	△10,293
20. 扶助費	△105,450	児童手当支給費 20 扶助費 児童手当費	△105,450 △105,450

2. 給料	1,191	職員人件費	3,555
		02 給料	1,191
3. 職員手当等	972	03 職員手当等	972
		04 管理職手当	504
4. 共済費	1,392	05 通勤手当	112
		06 住居手当	285
		11 児童手当	△163
		13 退職手当負担金	102
		16 地域手当	132
		04 共済費	1,392
		01 共済組合負担金	1,392

2. 給料	△9,497	職員人件費	△13,072
		02 給料	△9,497
3. 職員手当等	△2,934	03 職員手当等	△2,934
		01 扶養手当	6
4. 共済費	△641	03 期末勤勉手当	△2,747
		04 管理職手当	1,339
11. 需用費	1,154	05 通勤手当	337
		06 住居手当	△288
(燃料費)	1,154	11 児童手当	5
		13 退職手当負担金	△784
19. 負担金、補助及び交付金	5,500	16 地域手当	△802
		04 共済費	△641
		01 共済組合負担金	△483

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源	国県支出金	地方債その他	
(1. 保健衛生総務費)							
計	2,168,935	△6,418	2,162,517				△6,418

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

1. 清掃総務費	149,474	△8,732	140,742				△8,732
計	2,198,135	△8,732	2,189,403				△8,732

(款) 5. 労働費

(項) 1. 労働諸費

1. 労働諸費	33,776	2,523	36,299				2,523
---------	--------	-------	--------	--	--	--	-------

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
		02 社会保険料	△87
		03 雇用保険料	△71
		総合健康福祉センター運営経費	1,154
		11 需用費	1,154
		02 燃料費	1,154
		地域医療体制確保事業費	5,500
		19 負担金、補助及び交付金	5,500
		02 補助	5,500
		婦人科医師確保対策事業費補助	5,500

2. 給料	△2,675	職員人件費	△8,732
		02 給料	△2,675
3. 職員手当等	△4,681	03 職員手当等	△4,681
		01 扶養手当	△328
4. 共済費	△1,376	03 期末勤勉手当	△1,775
		04 管理職手当	△1,320
		05 通勤手当	△73
		06 住居手当	△204
		11 児童手当	100
		13 退職手当負担金	△649
		16 地域手当	△432
		04 共済費	△1,376
		01 共済組合負担金	△1,743
		02 社会保険料	384
		03 雇用保険料	△17

2. 給料	1,038	職員人件費	2,523
		02 給料	1,038
3. 職員手当等	965	03 職員手当等	965
		01 扶養手当	93
4. 共済費	520	04 管理職手当	126

(款) 5. 労働費

(項) 1. 労働諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 労働諸費)							
計	33,776	2,523	36,299				2,523

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

2. 農業総務費	83,734	15,868	99,602				15,868
計	216,630	15,868	232,498				15,868

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

1. 水産業総務費	25,777	△537	25,240				△537
-----------	--------	------	--------	--	--	--	------

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
		05 通勤手当	65
		11 児童手当	20
		13 退職手当負担金	297
		16 地域手当	364
		04 共済費	520
		01 共済組合負担金	520

2. 給料	7,893	職員人件費	15,868
		02 給料	7,893
3. 職員手当等	4,384	03 職員手当等	4,384
		01 扶養手当	348
4. 共済費	3,591	04 管理職手当	771
		05 通勤手当	170
		11 児童手当	100
		13 退職手当負担金	1,723
		16 地域手当	1,272
		04 共済費	3,591
		01 共済組合負担金	4,146
		02 社会保険料	△555

2. 給料	△465	職員人件費	△537
		02 給料	△465
3. 職員手当等	△259	03 職員手当等	△259
		01 扶養手当	△32
4. 共済費	187	04 管理職手当	△77
		11 児童手当	△30
		13 退職手当負担金	△63
		16 地域手当	△57
		04 共済費	187

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源	国県支出金	地方債その他	
(1. 水産業総務費)							
計	54,278	△537	53,741				△537

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

1. 商工総務費	457,896	16,765	474,661				16,765
2. 商工振興費	516,189	2,500	518,689				2,500
計	2,724,543	19,265	2,743,808				19,265

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

1. 土木総務費	591,621	△38,552	553,069				△38,552
----------	---------	---------	---------	--	--	--	---------

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
		01 共済組合負担金	187

2. 給料	7,166	職員人件費	16,765
		02 給料	7,166
3. 職員手当等	6,381	03 職員手当等	6,381
		01 扶養手当	321
4. 共済費	3,218	04 管理職手当	241
		05 通勤手当	380
		06 住居手当	336
		11 児童手当	175
		13 退職手当負担金	4,191
		16 地域手当	737
		04 共済費	3,218
		01 共済組合負担金	3,218
19. 負担金、補助及び交付金	2,500	商店街活性化事業費	2,500
		19 負担金、補助及び交付金	2,500
		02 補助	2,500
		まちなか空き店舗活用事業補助	2,500

2. 給料	△20,426	職員人件費	△38,552
		02 給料	△20,426
3. 職員手当等	△13,855	03 職員手当等	△13,855
		01 扶養手当	△536
4. 共済費	△4,271	03 期末勤勉手当	△7,482
		04 管理職手当	△679
		05 通勤手当	△433
		06 住居手当	△3
		11 児童手当	△150
		13 退職手当負担金	△2,422
		16 地域手当	△2,150

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源	国県支出金	地方債	その他
(1. 土木総務費)							
計	625,860	△38,552	587,308				△38,552

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

1. 道路橋梁総務費	417,027	27,731	444,758				27,731
2. 道路維持費	455,719	40,000	495,719				40,000
計	3,256,709	67,731	3,324,440				67,731

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

1. 河川総務費	69,126	△10,501	58,625				△10,501
----------	--------	---------	--------	--	--	--	---------

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
		04 共済費	△4,271
		01 共済組合負担金	△4,217
		02 社会保険料	△18
		03 雇用保険料	△36

2. 給料	12,257	職員人件費	27,731
		02 給料	12,257
3. 職員手当等	8,645	03 職員手当等	8,645
		04 管理職手当	848
4. 共済費	6,829	05 通勤手当	745
		06 住居手当	236
		11 児童手当	20
		13 退職手当負担金	5,445
		16 地域手当	1,351
		04 共済費	6,829
		01 共済組合負担金	9,198
		02 社会保険料	△2,139
		03 雇用保険料	△230
15. 工事請負費	40,000	道路維持・補修経費	40,000
		15 工事請負費	40,000
		各所道路維持工事	

2. 給料	△4,961	職員人件費	△10,501
		02 給料	△4,961
3. 職員手当等	△4,289	03 職員手当等	△4,289
		01 扶養手当	△460
4. 共済費	△1,251	03 期末勤勉手当	△1,831
		04 管理職手当	△637
		05 通勤手当	△120
		11 児童手当	30

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源	国県支出金	地方債その他	
(1. 河川総務費)							
計	439,250	△10,501	428,749				△10,501

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

1. 都市計画総務費	5,491,786	6,302	5,498,088				6,302
計	5,803,460	6,302	5,809,762				6,302

(款) 8. 土木費

(項) 6. 下水道費

1. 下水道費	1,295,356	△118,758	1,176,598				△118,758
計	1,295,356	△118,758	1,176,598				△118,758

(款) 8. 土木費

(項) 7. 住宅費

1. 住宅管理費	823,237	11,521	834,758			3,770	7,751
----------	---------	--------	---------	--	--	-------	-------

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
		13 退職手当負担金	△666
		16 地域手当	△605
		04 共済費	△1,251
		01 共済組合負担金	△1,251

2. 給料	△130	職員人件費	6,302
		02 給料	△130
3. 職員手当等	5,107	03 職員手当等	5,107
		01 扶養手当	48
4. 共済費	1,325	04 管理職手当	2,035
		06 住居手当	267
		13 退職手当負担金	2,227
		16 地域手当	530
		04 共済費	1,325
		01 共済組合負担金	1,568
		02 社会保険料	△52
		03 雇用保険料	△191

28. 繰出金	△118,758	下水道事業会計繰出金	△118,758
		28 繰出金	△118,758
		下水道事業会計へ	
		下水道事業収益勘定繰出金	△2,392
		下水道事業資本勘定繰出金	△116,366

2. 給料	3,356	職員人件費	7,751
		02 給料	3,356

(款) 8. 土木費

(項) 7. 住宅費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 住宅管理費)							
計	853,237	11,521	864,758			3,770	7,751

(款) 8. 土木費

(項) 8. 交通安全対策費

1. 交通安全推進費	112,781	2,373	115,154				2,373
計	379,641	2,373	382,014				2,373

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

1. 常備消防費	2,832,773	△12,983	2,819,790				△12,983
----------	-----------	---------	-----------	--	--	--	---------

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	2,781	03 職員手当等	2,781
		06 住居手当	380
4. 共済費	1,614	11 児童手当	200
		13 退職手当負担金	1,892
23. 償還金、利子及び 割引料	3,770	16 地域手当	309
		04 共済費	1,614
		01 共済組合負担金	1,614
		住宅管理経費	3,770
		23 償還金、利子及び割引料	3,770
		住宅敷金退去者返還金	3,770

8. 報償費	2,300	高齢者運転免許自主返納支援事業費	2,373
		08 報償費	2,300
12. 役務費	73	12 役務費	73
		01 通信運搬費	73
(通信運搬費)	73		

2. 給料	△18,170	職員人件費	△14,260
		02 給料	△18,170
3. 職員手当等	△8,946	03 職員手当等	△8,946
		01 扶養手当	△1,894
4. 共済費	12,856	04 管理職手当	35
		05 通勤手当	△665
11. 需用費	1,277	06 住居手当	△1,248
		11 児童手当	△845
(燃料費)	1,277	13 退職手当負担金	△2,338
		16 地域手当	△1,991
		04 共済費	12,856
		01 共済組合負担金	13,201
		02 社会保険料	△101
		03 雇用保険料	△244

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源	国県支出金	地方債その他	
(1. 常備消防費)							
計	3,080,263	△12,983	3,067,280				△12,983

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

2. 事務局費	523,646	△3,851	519,795				△3,851
計	950,166	△3,851	946,315				△3,851

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

1. 小学校管理費	610,095	△501	609,594				△501
2. 小学校教育振興費	75,247	4,940	80,187				4,940

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
		救急救助消防活動経費	1,277
		11 需用費	1,277
		02 燃料費	1,277

2. 給料	△7,111	職員人件費	△3,851
		02 給料	△7,111
3. 職員手当等	1,513	03 職員手当等	1,513
		01 扶養手当	906
4. 共済費	1,747	04 管理職手当	△861
		05 通勤手当	916
		06 住居手当	513
		11 児童手当	745
		16 地域手当	△706
		04 共済費	1,747
		01 共済組合負担金	1,807
		03 雇用保険料	△60

2. 給料	△368	職員人件費	△501
		02 給料	△368
3. 職員手当等	△252	03 職員手当等	△252
		01 扶養手当	△156
4. 共済費	119	13 退職手当負担金	△44
		16 地域手当	△52
		04 共済費	119
		01 共済組合負担金	134
		03 雇用保険料	△15
20. 扶助費	4,940	就学援助事業費	4,940
		20 扶助費	4,940
		就学扶助	

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源	国県支出金	地方債その他	
3. 小学校建設費	272,111	10,738	282,849	5,178			5,560
計	957,453	15,177	972,630	5,178			9,999

(款) 10. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

1. 幼稚園費	487,691	△11,170	476,521				△11,170
計	930,514	△11,170	919,344				△11,170

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

1. 社会教育総務費	463,778	16,984	480,762				16,984
------------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
15. 工事請負費	10,738	久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業費	10,738
		15 工事請負費	10,738
		校舎改築工事	
		電気設備工事 <平28~30年度継続>	

1. 報酬	2,449	職員人件費	△9,483
		02 給料	△2,206
2. 給料	△2,206	03 職員手当等	△4,115
		01 扶養手当	△408
3. 職員手当等	△4,115	03 期末勤勉手当	△1,467
		04 管理職手当	△680
4. 共済費	△3,735	05 通勤手当	△80
		06 住居手当	△324
7. 賃金	△3,563	13 退職手当負担金	△454
		16 地域手当	△702
		04 共済費	△3,162
		01 共済組合負担金	△3,162
		運営経費	△1,687
		01 報酬	2,449
		04 共済費	△573
		03 雇用保険料	△573
		07 賃金	△3,563

2. 給料	7,193	職員人件費	16,984
		02 給料	7,193
3. 職員手当等	4,034	03 職員手当等	4,034
		01 扶養手当	△334
4. 共済費	5,757	04 管理職手当	△1,181
		05 通勤手当	△52
		06 住居手当	△53
		11 児童手当	220

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 社会教育総務費)							
計	881,881	16,984	898,865				16,984

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

1. 保健体育総務費	434,368	△51,779	382,589				△51,779
2. 学校給食共同調理場費	1,210,159	413	1,210,572				413
3. 体育施設費	992,004	△56,859	935,145	△17,366	△31,200		△8,293
計	2,636,531	△108,225	2,528,306	△17,366	△31,200		△59,659

(単位 千円)

節(細節)		説明	金額
区分	金額		
		13 退職手当負担金	5,055
		16 地域手当	379
		04 共済費	5,757
		01 共済組合負担金	5,975
		02 社会保険料	△123
		03 雇用保険料	△95

2. 給料	△26,582	職員人件費	△51,779
		02 給料	△26,582
3. 職員手当等	△17,211	03 職員手当等	△17,211
		01 扶養手当	△418
4. 共済費	△7,986	03 期末勤勉手当	△9,972
		04 管理職手当	△789
		05 通勤手当	△510
		06 住居手当	78
		13 退職手当負担金	△2,551
		16 地域手当	△3,049
		04 共済費	△7,986
		01 共済組合負担金	△7,561
		02 社会保険料	△110
		03 雇用保険料	△315
11. 需用費	413	運営経費	413
		11 需用費	413
(燃料費)	413	02 燃料費	413
17. 公有財産購入費	△56,859	社会体育施設整備事業費	△56,859
		17 公有財産購入費	△56,859
		運動公園駐車場整備用地(中成沢町)	
		△2,250.87㎡	

平成29年度 日立市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

平成29年度 日立市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ75,624千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ19,090,879千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成29年12月7日提出

日立市長 小川春樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
2. 国庫支出金	2. 国庫補助金
3. 療養給付費交付金	1. 療養給付費交付金
8. 繰入金	1. 一般会計繰入金
10. 繰越金	1. 繰越金
歳入合計	

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
3,879,594	1,782	3,881,376
900,000	1,782	901,782
547,770	8,425	556,195
547,770	8,425	556,195
1,961,149	56,770	2,017,919
1,627,215	56,770	1,683,985
0	8,647	8,647
0	8,647	8,647
19,015,255	75,624	19,090,879

歳出

款	項
1. 総務費	1. 総務管理費
	2. 徴収費
10. 諸支出金	1. 償還金及び還付加算金
歳出合計	

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
252,978	△7,247	245,731
130,839	△5,502	125,337
79,288	△1,745	77,543
15,000	82,871	97,871
15,000	82,871	97,871
19,015,255	75,624	19,090,879

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 2. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
2. 総務費国庫補助金	0	1,782	1,782
計	900,000	1,782	901,782

(款) 3. 療養給付費交付金

(項) 1. 療養給付費交付金

1. 療養給付費交付金	547,770	8,425	556,195
計	547,770	8,425	556,195

(款) 8. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,627,215	56,770	1,683,985
計	1,627,215	56,770	1,683,985

(款) 10. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	0	8,647	8,647
計	0	8,647	8,647

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般管理費補助金	1,782	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助

3. 過年度分	8,425	追加交付分

1. 一般会計繰入金	56,770	人件費等繰入金 通常繰入金	△7,247 64,017

1. 前年度繰越金	8,647	前年度繰越金

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源	国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1. 一般管理費	126,567	△5,502	121,065	1,782			△7,284
計	130,839	△5,502	125,337	1,782			△7,284

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	79,288	△1,745	77,543				△1,745
計	79,288	△1,745	77,543				△1,745

(款) 10. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

3. 償還金	0	82,871	82,871			17,072	65,799
計	15,000	82,871	97,871			17,072	65,799

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
2. 給料	△3,182			
3. 職員手当等	△1,926			02 給料 △3,182
4. 共済費	△394			03 職員手当等 △1,926
				01 扶養手当 △348
				03 期末勤勉手当 △841
				04 管理職手当 99
				05 通勤手当 △63
				13 退職手当負担金 △430
				16 地域手当 △343
				04 共済費 △394
				01 共済組合負担金 △394

2. 給料	△753			賦課徴収費 △1,745
3. 職員手当等	△718			02 給料 △753
				03 職員手当等 △718
4. 共済費	△274			03 期末勤勉手当 △51
				04 管理職手当 22
				05 通勤手当 △118
				06 住居手当 △162
				11 児童手当 △220
				13 退職手当負担金 △101
				16 地域手当 △88
				04 共済費 △274
				01 共済組合負担金 △274

23. 償還金、利子及び割引料	82,871			償還金 82,871
				23 償還金、利子及び割引料 82,871
				過年度国庫補助金償還金 47
				過年度療養給付費等負担金償還金 82,824

平成29年度 日立市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

平成29年度 日立市の介護保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,419千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15,672,474千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成29年12月7日提出

日立市長 小川春樹

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項
3. 国庫支出金	2. 国庫補助金
4. 支払基金交付金	1. 支払基金交付金
5. 県支出金	2. 県補助金
7. 繰入金	1. 一般会計繰入金
	2. 基金繰入金
歳入合計	

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
3,299,736	7,342	3,307,078
768,835	7,342	776,177
4,074,879	1,237	4,076,116
4,074,879	1,237	4,076,116
2,134,678	638	2,135,316
116,181	638	116,819
2,312,213	△3,798	2,308,415
2,226,112	△4,923	2,221,189
86,101	1,125	87,226
15,667,055	5,419	15,672,474

歳出

款	項
1. 総務費	1. 総務管理費
3. 地域支援事業費	2. 一般介護予防事業費
	3. 包括的支援事業・任意事業費
5. 基金積立金	1. 基金積立金
6. 諸支出金	2. 介護保険災害臨時特例支出金
歳出合計	

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
324,820	△3,091	321,729
163,796	△3,091	160,705
788,919	4,862	793,781
36,386	4,419	40,805
253,231	443	253,674
303,941	2,448	306,389
303,941	2,448	306,389
239,971	1,200	241,171
0	1,200	1,200
15,667,055	5,419	15,672,474

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1. 調整交付金	550,788	2,855	553,643
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	113,779	884	114,663
3. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	104,268	173	104,441
4. 介護保険災害臨時特例補助金	0	960	960
5. 総務費国庫補助金	0	2,470	2,470
計	768,835	7,342	776,177

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

2. 地域支援事業交付金	155,398	1,237	156,635
計	4,074,879	1,237	4,076,116

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	66,815	552	67,367
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	49,366	86	49,452
計	116,181	638	116,819

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	2,226,112	△4,923	2,221,189
------------	-----------	--------	-----------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	407	介護給付費調整交付金 240 地域支援事業費調整交付金 167
2. 過年度分	2,448	地域支援事業費調整交付金
1. 現年度分	884	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1. 現年度分	173	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）
1. 介護保険災害臨時特例補助金	960	介護保険災害臨時特例補助（8/10）
1. 一般管理費補助金	2,470	介護保険システム改修事業補助

1. 現年度分	1,237	地域支援事業交付金
---------	-------	-----------

1. 現年度分	552	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1. 現年度分	86	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

1. 一般会計繰入金	△4,923	人件費等繰入金 △9,080 事務費繰入金 3,519
------------	--------	--------------------------------

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
(1. 一般会計繰入金)			
計	2,226,112	△4,923	2,221,189

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	86,101	1,125	87,226
計	86,101	1,125	87,226

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		地域支援事業費繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 552
		地域支援事業費繰入金(包括的支援事業・任意事業) 86

1. 介護保険給付費準備基金繰入金	1,125	介護保険給付費準備基金繰入金

歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般会計 繰入金
				特 定 財 源	国 庫 支 出 金	地 方 債 そ の 他	
1. 一般管理費	163,796	△3,091	160,705	2,470			△5,561
計	163,796	△3,091	160,705	2,470			△5,561

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	36,386	4,419	40,805	1,603		2,264	552
計	36,386	4,419	40,805	1,603		2,264	552

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

9. 地域包括支援センター費	177,517	443	177,960	259		98	86
計	253,231	443	253,674	259		98	86

(単位 千円)

節(細節)		説明			
区 分	金 額				
2. 給料	△4,036	一般管理費	△3,091		
3. 職員手当等	△4,001	02 給料	△4,036		
4. 共済費	△1,043	03 職員手当等	△4,001		
13. 委託料	5,989	01 扶養手当	△552		
		03 期末勤勉手当	△1,732		
		04 管理職手当	220		
		05 通勤手当	△752		
		06 住居手当	△324		
		11 児童手当	120		
		13 退職手当負担金	△544		
		16 地域手当	△437		
		04 共済費	△1,043		
		01 共済組合負担金	△1,043		
		13 委託料	5,989		
				介護保険関連システム改修委託	

1. 報酬	1,477	介護予防普及啓発事業費	4,419
2. 給料	1,844	01 報酬	1,477
3. 職員手当等	520	02 給料	1,844
		03 職員手当等	520
4. 共済費	578	01 扶養手当	78
		13 退職手当負担金	249
		16 地域手当	193
		04 共済費	578
		01 共済組合負担金	578

4. 共済費	443	地域包括支援センター運営経費	443
		04 共済費	443
		01 共済組合負担金	443

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源	国県支出金		地方債
1. 基金積立金	303,941	2,448	306,389	2,448			
計	303,941	2,448	306,389	2,448			

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 介護保険災害臨時特例支出金

1. 利用者負担軽減支援 事業支出金	0	1,200	1,200	1,200			
計	0	1,200	1,200	1,200			

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
25. 積立金	2,448	基金積立金	2,448
		25 積立金	2,448
		介護保険給付費準備基金積立	2,448

19. 負担金、補助及び 交付金	1,200	利用者負担軽減支援事業支出金	1,200
		19 負担金、補助及び交付金	1,200
		04 その他	1,200

平成29年度 日立市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）

平成29年度 日立市の介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ311千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ641,013千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成29年12月7日提出

日立市長 小川春樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
2. 繰入金	
	1. 一般会計繰入金
歳入合計	

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
182,472	311	182,783
182,472	311	182,783
640,702	311	641,013

歳出

款	項
1. サービス事業費	
	1. 居宅サービス事業費
歳出合計	

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
640,702	311	641,013
266,402	311	266,713
640,702	311	641,013

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 2.繰入金 (項) 1.一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1.一般会計繰入金	182,472	311	182,783
計	182,472	311	182,783

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1.一般会計繰入金	311	

歳出

(款) 1.サービス事業費 (項) 1.居宅サービス事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源	国県支出金	地方債	その他
1.居宅介護サービス事業費	250,930	311	251,241				311
計	266,402	311	266,713				311

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
11.需用費	311	居宅介護サービス事業費 311
(燃料費)	311	11 需用費 311 02 燃料費 311

平成29年度 日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

平成29年度 日立市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ10,502千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,643,650千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成29年12月7日提出

日立市長 小川春樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
5. 繰越金	
	1. 繰越金
歳入	合計

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
0	10,502	10,502
0	10,502	10,502
2,633,148	10,502	2,643,650

歳出

款	項
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金
歳出	合計

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
2,591,124	10,502	2,601,626
2,591,124	10,502	2,601,626
2,633,148	10,502	2,643,650

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

目	補正前の額	補正額	計
1. 繰越金	0	10,502	10,502
計	0	10,502	10,502

歳出

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,591,124	10,502	2,601,626			10,502	
計	2,591,124	10,502	2,601,626			10,502	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	10,502	前年度繰越金

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
19. 負担金、補助及び 交付金	10,502	後期高齢者医療広域連合納付金 19 負担金、補助及び交付金 04 その他 保険料納付金
		10,502

平成29年度 日立市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成29年度日立市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成29年度日立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた（4）主要な建設改良事業の事業費「1,144,173千円」を「1,140,398千円」に、「988,045千円」を「983,585千円」にそれぞれ改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 水道事業費用	3,253,622 千円	△ 8,458 千円	3,245,164 千円
第1項 営業費用	2,918,186 千円	△ 8,549 千円	2,909,637 千円
第2項 営業外費用	315,436 千円	91 千円	315,527 千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,651,385千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 132,911千円、過年度分損益勘定留保資金 416,371千円、当年度分損益勘定留保資金 552,103千円及び建設改良積立金 550,000千円で補填するものとする。）に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 水道事業資本的支出	3,281,704 千円	△ 8,235 千円	3,273,469 千円
第1項 建設改良費	2,157,411 千円	△ 8,235 千円	2,149,176 千円

第5条 予算第9条に定めた（1）職員給与費「719,323千円」を「702,490千円」に改める。

平成29年12月7日提出

日立市長 小川春樹

平成 29 年度 日立市水道
収益的収入
支

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業費用			3,253,622
	1. 営業費用		2,918,186
		1. 原水及び浄水費	861,552
		2. 配水費	191,986
		3. 給水費	129,340
		5. 業務費	244,728
		6. 総係費	242,725
	2. 営業外費用		315,436
		2. 消費税及び地方消費税	46,247

事業会計補正予算実施計画
及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 8,458	3,245,164	
△ 8,549	2,909,637	
△ 3,755	857,797	給料 80,552 (△ 1,513) 手当等 67,402 (△ 2,469) 賞与引当金繰入額 10,675 (△ 323) 法定福利費 27,588 (550)
1,453	193,439	給料 27,931 (△ 148) 手当等 22,824 (1,190) 賞与引当金繰入額 3,279 (△ 71) 法定福利費 9,501 (618) 法定福利費引当金繰入額 606 (△ 136)
493	129,833	給料 16,960 (702) 手当等 12,656 (△ 560) 賞与引当金繰入額 2,398 (12) 法定福利費 5,550 (336) 法定福利費引当金繰入額 444 (3)
△ 11,023	233,705	給料 62,105 (△ 6,289) 手当等 44,853 (△ 6,147) 賞与引当金繰入額 7,861 (△ 1,253) 法定福利費 20,253 (△ 470) 法定福利費引当金繰入額 1,454 (△ 232) 委託料 82,355 (3,368)
4,283	247,008	給料 74,464 (1,763) 手当等 68,242 (△ 1,041) 賞与引当金繰入額 10,958 (△ 265) 報酬 1,741 (1,381) 法定福利費 26,283 (2,493) 法定福利費引当金繰入額 2,013 (△ 48)
91	315,527	
91	46,338	消費税及び地方消費税 46,338 (91)

資 本 的 収 入
支

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業資本の支出			3,281,704
	1. 建設改良費		2,157,411
		1. 水源及び配水施設費	1,144,173
		2. 配水管布設費	988,045

及 び 支 出
出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 8,235	3,273,469	
△ 8,235	2,149,176	
△ 3,775	1,140,398	給 料 22,332 (114) 手 当 等 20,939 (77) 法 定 福 利 費 8,158 (354) 委 託 料 118,080 (△ 4,320)
△ 4,460	983,585	給 料 20,472 (△ 2,155) 手 当 等 18,902 (△ 1,701) 法 定 福 利 費 7,229 (△ 604)

平成29年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	434,115,000
減価償却費	1,226,571,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,412,000
支払利息	266,180,000
固定資産除却費	14,726,000
未収金増減額	21,529,533
前払金増減額	△ 23,609,747
未払金増減額	23,849,543
たな卸資産増減額	347,000
長期前受金戻入額	△ 189,634,000
賞与引当金増減額	△ 394,044
法定福利費引当金増減額	54,189
貸倒引当金増減額	<u>689,316</u>
小計	1,773,011,790
利息及び配当金の受取額	1,412,000
利息の支払額	<u>△ 266,180,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,508,243,790
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,005,450,000
国県補助金による収入	164,818,000
一般会計負担金による収入	51,783,000
工事負担金による収入	2,926,000
一般会計補助金による収入	<u>10,057,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,775,866,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,392,500,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,124,293,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,207,000
4 資金増加(減少)額	584,790
5 資金期首残高	<u>2,619,038,530</u>
6 資金期末残高	2,619,623,320

平成29年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	1,252,423,095	
イ 建 物	1,972,237,343	
減価償却累計額	<u>△ 1,016,417,785</u>	955,819,558
ウ 構 築 物	15,733,137,051	
減価償却累計額	<u>△ 6,437,041,766</u>	9,296,095,285
エ 配 水 管	24,919,421,979	
減価償却累計額	<u>△ 12,213,163,408</u>	12,706,258,571
オ 機 械 及 び 装 置	12,105,459,077	
減価償却累計額	<u>△ 9,526,089,232</u>	2,579,369,845
カ 量 水 器	379,053,976	
減価償却累計額	<u>△ 185,858,867</u>	193,195,109
キ 車 両 運 搬 具	68,213,795	
減価償却累計額	<u>△ 50,655,362</u>	17,558,433
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	179,561,790	
減価償却累計額	<u>△ 136,121,433</u>	43,440,357
ケ 建 設 仮 勘 定	<u>2,913,984,160</u>	
有形固定資産合計		29,958,144,413
(2) 無 形 固 定 資 産		629,099
(3) 投 資		
ア 出 資 金	<u>4,000,000</u>	<u>4,000,000</u>
固定資産合計		29,962,773,512

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,619,623,320
(2) 未 収 金	242,184,440	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,008,000</u>	237,176,440
(3) 保 管 有 価 証 券		3,650,000
(4) 貯 蔵 品		52,735,959
(5) 前 払 金		<u>65,269,697</u>
流動資産合計		2,978,455,416
資 産 合 計		<u>32,941,228,928</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

14,557,072,812

企業債合計

14,557,072,812

固定負債合計

14,557,072,812

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,108,044,932

企業債合計

1,108,044,932

(2) 未 払 金

428,318,300

(3) 預 り 有 価 証 券

3,650,000

(4) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

40,395,000

イ 法定福利費引当金

7,510,000

引当金合計

47,905,000

(5) そ の 他 流 動 負 債

268,950,900

流動負債合計

1,856,869,132

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

8,338,642,911

長期前受金収益化累計額

△ 4,004,758,568

繰延収益合計

4,333,884,343

負債合計

20,747,826,287

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

9,433,450,386

資本金合計

9,433,450,386

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 再 評 価 積 立 金

37,919,456

イ 受 贈 財 産 評 価 額

264,773,857

ウ 建 設 補 助 金

8,135,519

エ 国 県 補 助 金

215,108,151

オ 一 般 会 計 負 担 金

14,134,410

カ 工 事 負 担 金

83,623,464

キ 一 般 会 計 補 助 金

18,797,170

資本剰余金合計

642,492,027

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金

115,249,359

イ 建 設 改 良 積 立 金

418,095,869

ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

1,584,115,000

利益剰余金合計

2,117,460,228

剰余金合計

2,759,952,255

資 本 合 計

12,193,402,641

負 債 資 本 合 計

32,941,228,928

平成29年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,136,833,032円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 40,789,044円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,455,811円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 4,318,684円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

平成29年度 日立市下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成29年度日立市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成29年度日立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた（4）主要な建設改良事業の事業費「938,691千円」を「929,478千円」に、「272,251千円」を「290,408千円」に、「32,299千円」を「33,028千円」にそれぞれ改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業収益	4,226,482千円	△ 2,392千円	4,224,090千円
第1項 営業収益	2,928,189千円	△ 2,392千円	2,925,797千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	3,846,968千円	△ 13,219千円	3,833,749千円
第1項 営業費用	3,459,538千円	△ 10,421千円	3,449,117千円
第2項 営業外費用	367,430千円	△ 2,798千円	364,632千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,344,258千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,285千円、過年度分損益勘定留保資金 89,790千円及び当年度分損益勘定留保資金1,217,183千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業資本的収入	1,342,794千円	△ 90,944千円	1,251,850千円
第1項 企業債	437,500千円	12,700千円	450,200千円
第2項 国県補助金	526,847千円	12,722千円	539,569千円
第3項 負担金	187,924千円	729千円	188,653千円
第4項 一般会計補助金	190,523千円	△ 117,095千円	73,428千円
	支 出		
第1款 下水道事業資本的支出	2,586,435千円	9,673千円	2,596,108千円
第1項 中央処理区改良費	938,691千円	△ 9,213千円	929,478千円
第2項 流域下水道建設費	272,251千円	18,157千円	290,408千円
第3項 雨水対策費	32,299千円	729千円	33,028千円

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額「410,400千円」を「423,100千円」に、「437,500千円」を「450,200千円」に改める。

第6条 予算第9条に定めた（1）職員給与費「205,939千円」を「186,966千円」に改める。

第7条 予算第10条に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、「190,523千円」を「73,428千円」に改める。

平成29年12月7日提出
日立市長 小川春樹

平成29年度 日立市下水道
収益の収入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業収益			4,226,482
	1. 営業収益		2,928,189
		3. 一般会計負担金	57,853

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業費用			3,846,968
	1. 営業費用		3,459,538
		1. 管渠費	126,441
		2. 水質指導費	30,134
		3. ポンプ場費	71,061
		4. 処理場費	394,606
		7. 排水設備費	31,037
	2. 営業外費用		367,430
		2. 消費税及び地方消費税	95,789

事業会計補正予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 2,392	4,224,090	
△ 2,392	2,925,797	
△ 2,392	55,461	一般会計負担金 55,461 (△ 2,392)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 13,219	3,833,749	
△ 10,421	3,449,117	
△ 5,697	120,744	給料等 9,405 (△ 2,881) 手当引当金繰入額 7,182 (△ 1,651) 賞与引当金繰入額 1,270 (△ 388) 法定福利費 3,010 (△ 708) 法定福利費引当金繰入額 233 (△ 69)
△ 133	30,001	給料等 13,549 (△ 38) 手当引当金繰入額 9,265 (△ 135) 賞与引当金繰入額 1,906 (△ 58) 法定福利費 4,342 (108) 法定福利費引当金繰入額 355 (△ 10)
38	71,099	給料等 7,166 (△ 2) 手当引当金繰入額 4,811 (△ 26) 賞与引当金繰入額 965 (△ 31) 法定福利費 2,328 (102) 法定福利費引当金繰入額 178 (△ 5)
△ 111	394,495	給料等 7,688 (△ 92) 手当引当金繰入額 4,167 (△ 25) 賞与引当金繰入額 649 (△ 18) 法定福利費 2,340 (27) 法定福利費引当金繰入額 121 (△ 3)
△ 4,518	26,519	給料等 11,956 (△ 1,954) 手当引当金繰入額 8,638 (△ 1,516) 賞与引当金繰入額 1,646 (△ 357) 法定福利費 3,774 (△ 622) 法定福利費引当金繰入額 304 (△ 69)
△ 2,798	364,632	
△ 2,798	92,991	消費税及び地方消費税 92,991 (△ 2,798)

資本の収入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業資本の収入			1,342,794
	1. 企業債		437,500
		1. 企業債	437,500
	2. 国県補助金		526,847
		1. 国庫補助金	526,847
	3. 負担金		187,924
		1. 一般会計負担金	187,306
	4. 一般会計補助金		190,523
		1. 一般会計補助金	190,523

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業資本の支出			2,586,435
	1. 中央処理区改良費		938,691
		1. 中央処理区改良費	938,691
	2. 流域下水道建設費		272,251
		2. 流域関連処理区改良費	242,437
	3. 雨水対策費		32,299
		1. 雨水対策費	32,299

及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 90,944	1,251,850	
12,700	450,200	
12,700	450,200	企業債 450,200 (12,700)
12,722	539,569	
12,722	539,569	国庫補助金 539,569 (12,722)
729	188,653	
729	188,035	一般会計負担金 188,035 (729)
△ 117,095	73,428	
△ 117,095	73,428	一般会計補助金 73,428 (△ 117,095)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
9,673	2,596,108	
△ 9,213	929,478	
△ 9,213	929,478	給料等 21,991 (△ 4,902) 手当等 20,227 (△ 3,031) 法定福利費 7,959 (△ 1,280)
18,157	290,408	
18,157	260,594	給料等 3,707 (△ 236) 手当等 3,998 (230) 法定福利費 1,467 (40) 工事請負費 176,147 (18,123)
729	33,028	
729	33,028	給料 8,854 (183) 手当等 8,082 (434) 法定福利費 3,023 (112)

平成29年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	353,056,000
減価償却費	2,057,959,000
受取利息及び受取配当金	△ 5,000
支払利息	271,141,000
固定資産除却費	53,324,000
未収金増減額	583,184
未払金増減額	△ 81,123,664
長期前受金戻入額	△ 1,247,156,000
賞与引当金増減額	△ 1,632,120
法定福利費引当金増減額	△ 280,468
貸倒引当金増減額	<u>994,242</u>
小計	1,406,860,174
利息及び配当金の受取額	5,000
利息の支払額	<u>△ 271,141,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,135,724,174
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,171,564,000
国庫補助金による収入	539,569,000
一般会計負担金による収入	188,035,000
工事負担金による収入	476,000
受益者負担金による収入	142,000
一般会計補助金による収入	73,428,000
一般会計補助金の長期前受金振替時圧縮額	<u>△ 49,493,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 419,407,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	450,200,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,343,194,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 892,994,000
4 資金増加(減少)額	△ 176,676,826
5 資金期首残高	<u>667,367,725</u>
6 資金期末残高	490,690,899

平成29年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	525,442,165	
イ 建 物	2,779,482,491	
減価償却累計額	<u>△ 1,918,798,709</u>	860,683,782
ウ 構 築 物	69,709,354,614	
減価償却累計額	<u>△ 33,303,731,275</u>	36,405,623,339
エ 機 械 及 び 装 置	16,903,297,768	
減価償却累計額	<u>△ 10,045,532,235</u>	6,857,765,533
オ 車 両 運 搬 具	12,363,760	
減価償却累計額	<u>△ 11,745,572</u>	618,188
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	57,950,010	
減価償却累計額	<u>△ 45,836,792</u>	12,113,218
キ 建 設 仮 勘 定	468,108,715	
有形固定資産合計		45,130,354,940
(2) 無 形 固 定 資 産		1,792,674,507
(3) 投 資		
ア 出 資 金	5,000,000	5,000,000
固定資産合計		46,928,029,447
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		490,690,899
(2) 未 収 金	377,131,239	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,861,000</u>	371,270,239
(3) 保 管 有 価 証 券		2,500,000
(4) 貯 蔵 品		3,516,806
流動資産合計		867,977,944
資 産 合 計		<u>47,796,007,391</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,462,404,620	
企業債合計		11,462,404,620
(2) 他 会 計 借 入 金		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	162,586,719	
他会計借入金合計		162,586,719
固定負債合計		11,624,991,339
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,355,373,463	
企業債合計		1,355,373,463
(2) 未 払 金		837,053,612
(3) 預 り 有 価 証 券		2,500,000
(4) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	11,015,000	
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,040,000	
引当金合計		13,055,000
(5) そ の 他 流 動 負 債		4,892,868
流動負債合計		2,212,874,943
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		53,953,590,806
長期前受金収益化累計額		<u>△ 27,679,643,431</u>
繰延収益合計		26,273,947,375
負債合計		40,111,813,657
資 本 の 部		
6 資 本 金		
(1) 資 本 金		7,192,549,248
資本金合計		7,192,549,248
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	55,818,560	
イ 国 県 補 助 金	36,552,750	
ウ 受 益 者 負 担 金	16,369,254	
エ 一 般 会 計 補 助 金	29,847,922	
資本剰余金合計		138,588,486
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	353,056,000	
利益剰余金合計		353,056,000
剰余金合計		491,644,486
資 本 合 計		7,684,193,734
負 債 資 本 合 計		<u>47,796,007,391</u>

平成29年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,984,428,352円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金12,647,120円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,320,468円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金4,866,758円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,708,512	4,748	2,713,260
営業費用	3,266,308	101,007	3,367,315
営業損益	△557,796	△96,259	△654,055
経常損益	353,056	0	353,056
セグメント資産	43,754,310	4,041,697	47,796,007
セグメント負債	35,946,537	4,165,277	40,111,814
その他の項目			
他会計繰入金	61,194	39,130	100,324
減価償却費	1,961,438	96,521	2,057,959
支払利息	236,759	34,382	271,141

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△880,651	△64,496	△945,147

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし